平成22年度　決算説明書／事務事業評価シート

部局名	教育委員会
課室名	学校教育課

予算	款	項	目	決算書
	10	1	5	206 頁

目　　名
教育支援センター運営費

事務事業名称
教育支援センター運営事業

1．概要

目的	不登校児童・生徒の自立	対象	不登校児童

事業概要

○教育支援センター運営事業・・・市内の小学校又は中学校に在籍し、心理的な要因等により不登校状態にある児童・生徒に対して、学校への登校及び社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育成することを目的とする通室制のセンターを設置しセンターに関する運営をする
［対象：①不登校児童・生徒、②登録児童・生徒③通室児童・生徒］

名　称・・・豊後大野市教育支援センター「かじか」
位　置・・・豊後大野市三重町市場324番地1
開室日・・・毎週月曜日、水曜日及び金曜日の3日間を原則
業　務・・・①教育相談
②集団生活への適応指導教室
③体験学習
④学習指導
⑤その他社会的自立を促すために必要な支援及び指導
指導体制・・・室長（1名）
指導主事(学校教育課指導主事兼務)
指導員（1名）
研修生（1名：不登校対応研修終了教員）

臨／経	事　業　名	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	教育支援センター運営事業	①33名、②12名、③12名	報酬	3,747	2,642				2,642	3
計				3,747	2,642	0	0	0	2,642	

２．指標設定

成果指標	指標名	生活習慣の改善と自立	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	―			豊後大野市総合教育計画のもと、不登校児童生徒の割合を小学校児童の0.27%以下、中学校生徒の1.73%以下を目標に設定している

活動指標	指標	a	不登校児童生徒数	b	教育支援センター通室児童生徒人数	c	学校復帰児童生徒数	d	
	数値	目標	―	目標	―	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
生活習慣の改善と自立		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
a	不登校児童生徒数	人	28　人	23　人	33　人
			―	―	―
b	教育支援センター通室児童生徒人	人	10　人	8　人	12　人
			―	―	―
c	学校復帰児童生徒数	人	5　人	3　人	4　人
			―	―	―
d					

４．課題と対応

課題
不登校児童生徒33名の中には教育支援センターに通室も出来ない児童生徒がいる。(通室児童生徒H22年度12名)
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センターとの情報共有に力を入れ粘り強く家庭訪問を繰り返す

５．事業費・・・Ｈ２０～Ｈ２２（決算額）、Ｈ２３（予算現額）

決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		3,117	2,681	2,642	3,735
	うち経常経費	3,117	2,681	2,642	3,735
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,117	2,681	2,642	3,735
	うち経常	3,117	2,681	2,642	3,735
事業費に係る人件費		849	853	876	860

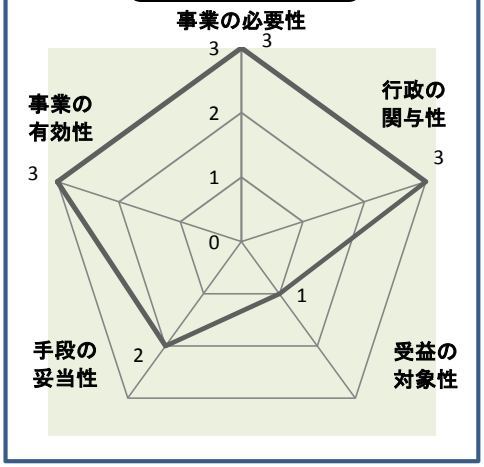
６．H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
教育支援センター運営の最低限の予算である

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	不登校児童生徒支援の事業で必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	義務教育課程との整合性から行政が担うべき
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	教育支援センターへ通室出来ない児童生徒との不均衡があり対象者が限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	最終的に在籍学校への就学をさせる意味からも概ね妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	最終的に在籍学校への就学をさせる意味からも妥当

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	家庭・学校と連携し、ねばり強く活動を行うこと